

令和5年度 産業イノベーション創出支援事業 採択案件が決定しました！

公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会では、産学官連携等による事業化の実例・成功例を創出し、地域経済の更なる発展と地域産業の振興を目的とした各種事業を実施しております。

本事業はその一環として、市内の事業者や高等教育機関が開発する新たな商品やサービス、技術等について、それまでのモノや仕組みに対し、新しい発想や技術を取り入れることで、新たな価値の創造、社会や暮らしへのよりよい変化をもたらし、新産業の創出、地域産業の活性化に貢献することが見込まれる取組みを公募し、委託による資金補助や産学官連携コーディネータによる進捗管理など、事業化に向けた総合的な支援を行っております。この度、次の案件が採択されましたので、お知らせいたします。

◆令和5年度採択案件一覧【採択件数：8件】

※記載は実施者名の五十音順です。

	実施者	事業名	事業概要
1	医療創生大学	低炭素・循環型社会を目指した新規バイオマス燃料の活用事業	温暖化など地球環境への負荷軽減対策として、脱炭素化など再生可能エネルギーの需要が増大しています。太陽光や風力と共に、バイオ燃料もカーボンニュートラルな燃料として注目され、植物油や木質などの活用が進められています。一方で、廃食油については未利用のまま廃棄されているものも多く、本申請事業では、廃食油残渣分を、未利用バイオ資源として活用し、21世紀型循環型社会を目指した新規バイオ燃料の事業化を推進します。
2	大橋俊夫	超多用途固定翼小型無人機の開発	当社は、垂直離着陸(vtol)や短距離離着陸(stol)など幅広い飛行タイプが可能な多機能固定翼ドローンを開発している。この機体では顧客のニーズに合わせて種々のセンサー・機材などの搭載や装着変更を行うことで、商業配送・離島山岳等への物資等運搬・捜索救難・調査・災害救助等超多用途に用いることが可能となる。今年度は遠隔操縦による安定飛行と自動飛行の実現にむけ制御系を中心に開発を進める。
3	株式会社 Sunflowers	小規模施工用市販型表層地盤強化DIYキットと施工法の試作試行、実装試験と販路開拓	道路や宅地等の比較的小規模な工事で発生する小法面等の不安定地盤を、低環境負荷かつ低コストで強化・安定化する技術を実現する。さらに上記の施工をDIY(Do-it-yourself)サイズで可能にする市販型キット製品を開発・商品化する。土木施工業者単位での試用的販売を通じて本技術の普及を狙うと同時に、地区発の汎用型土木施工技術として知的財産化を実施し、地域産業に貢献できる商品開発を実現する。
4	株式会社 サンワ電装	非接触充電式バッテリー搭載センサーの開発	回転機器の予兆保全システムで重要な役割を果たすセンサーシステムの開発を行う。これまでの取組みで発見したユーザーニーズを満たすためには、下記仕様を満たす必要がある。 ①メインターゲットが化学工場であることを考慮して、防爆仕様であること ②ケーブルによる巻き込み事故を防ぐために、無線・バッテリー方式(ケーブルレス)であること ③バッテリーとして2次電池を使用し、かつ充電可能な構成であること
5	常磐共同ガス株式会社	自然エネルギー自己利用型蓄熱システムモデル普及可能性調査	現在、各地域で盛んに自己消費型エネルギーシステムが構築され、地域財産の利活用による地球温暖化対策を図ることが重要視されている。いわき市においても環境配慮型エネルギーシステムの構築が課題となっている。本事業は、昨年度実施した一般住宅における太陽光発電設備・燃料電池・蓄電池を組み合わせた運用実証の知見を基に、太陽光発電設備で発生した電力を蓄熱利用し、環境性及び経済性に関する効果を検証するものである。
6	株式会社鈴木電機 吾一商会	把持力自動調整機能を有するケーブル中間送り機の開発	弊社では電気ケーブル等の敷設工事が高い割合を占めているが、その工事に用いる市販の中間ケーブル送り機は、途中で太さが変化するケーブル等を送る場合、送り機の把持間隔を作業員が目視で逐次手動調整しないと安定してケーブルを送ることができず、業務の効率化・省力化を進めるにあたり、大きな課題となっている。本事業ではこの課題を解決することを目的とする、把持力自動調整機能を有するケーブル中間送り機の開発を行う。
7	東北ネジ製造株式会社	風力タワー用ボルト類のねじ部性能向上による高信頼ボルトの研究・開発②	各風力発電機メーカーと交渉をする中で、1社の仕様として熱処理後にねじ転造をすることがあることが判明した。今後の事業展開として、風力発電機メーカーの仕様を満たす事は事業化において必須となる。しかし、熱処理後にねじ転造加工とした場合は、製造工程の変更及び、高強度に適した材料を使用する必要があるため、以前取得したタワーフランジ用ボルトとは別に経済産業大臣認定の取得が必要となる。
8	株式会社東日本計算センター	月面探査ロボット「YAOKI」における機体間マルチホップ通信技術の開発	NASAの月面開発プロジェクト「アルテミス計画」と連携した、月面開発に必要な地図生成ミッションを達成するための月面探査ロボット「YAOKI」において、月面上での通信を安定させるための複数機体間マルチホップ通信技術の開発。

※委託費は、8件合計で約2,200万円(税込)です。